

目 次

はじめに	1
第1章 公的年金の概要	3
1 公的年金とは	3
2 体系（国民年金と被用者年金との関係）	3
3 被用者年金制度の一元化	4
(1) これまでの経緯	4
(2) 被用者年金一元化法の概要	7
共済年金の厚生年金への統合/制度的差異の解消/保険料率の統一/事務組織の活用や情報 開示等/積立金の仕分け・運用等/公的年金としての職域部分の廃止/追加費用の削減	
第2章 財政状況	12
1 財政収支の現状及び推移	12
(1) 平成24年度の財政収支状況	12
(2) 平成24年度の単年度収支状況	16
(3) 収入の推移	18
保険料収入/国庫・公経済負担/追加費用/運用収入/運用利回り	
(4) 支出の推移	25
給付費	
(5) 運用損益分を除いた単年度収支残	26
(6) 積立金	27
(7) 基礎年金制度の実績（確定値ベース）	30
2 被保険者の現状及び推移	35
(1) 被保険者数	35

(2) 年齢分布	36
(3) 男女構成	38
(4) 1人当たり標準報酬額（月額）	38
(5) 標準報酬総額	41
(6) 年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート分析 分析方法/分析結果	42
3 受給権者の現状及び推移	45
(1) 受給権者数 受給権者数/受給者数	45
(2) 年金種別別にみた状況 受給権者の年金種別別構成	47
(3) 年金総額 年金総額/年金総額の年金種別別構成	50
(4) 老齢・退年相当の受給権者 老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢/老齢・退年相当の平均年金月額/1人当たり保 険料と平均年金月額/本来支給、特別支給の平均年金月額/老齢・退年相当の平均年金月額 の推移/老齢・退年相当の平均加入期間/平均年金月額の減少要因	52
4 財政指標の現状及び推移	62
(1) 年金扶養比率 年金扶養比率/年金種別費用率	62
(2) 総合費用率 総合費用率/厚生年金相当部分に係る総合費用率	65
(3) 独自給付費用率及び基礎年金費用率 独自給付費用率/基礎年金費用率	68
(4) 保険料比率及び収支比率 保険料比率/収支比率	70
(5) 積立比率	73

(6) 被用者年金制度計の財政指標	75
参考1 保険料収入の増減要因の分析方法について	77
参考2 財政指標の定義及び意味	78
参考3 詳細統計表	82
第3章 平成21年財政検証・財政再計算結果との比較	99
1 財政収支の実績と将来見通しの比較	99
(1) 被保険者数の実績と将来見通しの比較	99
被保険者数の実績と将来見通しの比較/標準報酬総額の実績と将来見通しの比較/受給者数の実績と将来見通しの比較	
(2) 経済的要素の実績と将来見通しの前提との比較	104
物価上昇率/賃金上昇率/運用利回り	
(3) 収入の実績と将来見通しの比較	109
保険料収入の実績と将来見通しの比較/国庫・公経済負担の実績と将来見通しの比較/運用収入の実績と将来見通しの比較	
(4) 支出の実績と将来見通しの比較	112
給付費の実績と将来見通しの比較/基礎年金拠出金の実績と将来見通しの比較/実質的な支出の実績と将来見通しとの比較	
(5) 積立金の実績と将来見通しとの比較	115
2 財政指標の実績と将来見通しの比較	117
(1) 年金扶養比率の実績と将来見通しとの比較	117
(2) 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較	118
総合費用率の実績と将来見通しとの比較/独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較	
(3) 保険料比率の実績と将来見通しとの比較	120
(4) 積立比率の実績と将来見通しとの比較	121
3 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析	123
(1) 平成24年度末積立金の乖離分析の方法	123

(2) 乖離分析の結果	126
4 財政状況の評価	132
(1) 財政状況の評価の考え方	132
(2) 「評価の基準となる積立金額」の算出方法	134
(3) 財政状況の評価結果	135
参考1 実績と将来見通しとを比較する際の留意点	139
参考2 平成24年度末の積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について	141
参考図表	146
付属資料	149
・公的年金制度の沿革	150
・長期時系列表	153
・最近の経済等の状況	176
・用語解説	177

参考資料

平成24年度財政状況報告（制度所管省報告内容）

- ・厚生年金保険
- ・国家公務員共済組合
- ・地方公務員共済組合
- ・私立学校教職員共済制度
- ・国民年金（基礎年金）